

令和5年度

第1回泉大津市総合教育会議
議事録

令和5年6月29日

泉大津市

令和5年6月29日(木)午後1時30分より令和5年度第1回泉大津市総合教育会議を泉大津市役所3階大会議室に招集した。

出席委員等

市長 南出 賢一
教育長 竹内 悟
教育委員 西尾 剛
教育委員 池島 明子
教育委員 奥 健一郎
教育委員 澤田 久子

出席事務局職

政策推進部長	東山 博文
政策推進課長	野村 忠明
教育部長	丸山 理佳
教育部次長兼教育政策統括監	鍋谷 芳比古
教育部教育政策課長	大塚 和弘
教育部指導課長	藤谷 考志
教育部生涯学習課長	中山 裕司
教育部スポーツ青少年課長	大和 宏行
健康こども部参事兼こども育成課長	里見 崇
指導課長補佐	松葉 康孝
指導課長補佐	森田 有加里
教育部教育政策課	三上 達朗
教育部教育政策課	友永 彩絵

協議事項

- (1) 学校給食について
- (2) 学校水泳授業の民間委託状況について
- (3) 英語イマージョン教育について
- (4) いじめ防止相談ツールについて
- (5) その他

開会の挨拶

◆市長（南出賢一）皆さんこんにちは。委員の皆さま、お忙しい中、泉大津の教育のために費やしていただきましてありがとうございます。今年度第1回目の総合教育会議ですが、教育委員会事務局も新体制で動き始めていまして、今回も議題が非常に多くなっており、大事な案件がいろいろ進んでいますので、ぜひ情報共有させていただいて、忌憚のないご意見をいただきながら、より良い方向性を一緒になって見出していける、そんな時間になれば嬉しいなと思います。限られた時間ですので、効率よく進めさせていただければと思いますが、ここはしっかり協議しておきたいという部分があれば、積極的にご発言いただきますようお願いいたします。

(1) 学校給食について

◎教育政策課長（大塚和弘）学校給食の取組みについて報告する前段として、昨年度の教育委員会会議でも報告いたしました。本市では、平時における安全・安心な食の提供と不測の事態に対応しうる安定的な食糧確保を目的とした、「安全・安心な食糧の安定的確保に関する構想」を策定いたしました。構想概要を改めて説明いたしますと、日本の食料自給率の低下による多くの食料における輸入依存度の上昇、農業従事者の減少や高齢化、農地の減少により農業の生産基盤が一層脆弱化することが危惧されております。さらに国際紛争等に伴う輸入食料の減少や流通の途絶、異常気象による不作等の事態が生じれば、安定的な食糧供給が危ぶまれることが市民の暮らしを守るうえで大きな課題であるという認識に立ち、食料のなかでも栄養価やカロリー貢献度が高い米の安定的な確保が市民にとって最優先であると捉え、本構想を策定いたしました。具体的には、米の生産地である自治体様と食糧確保に係る関係構築を行い、平時では供給いただいた米を学校給食等で使用することで安定した消費ルートの確立が可能となり、農業の持続的な発展に寄与していくという取組みが主なものになります。また、食糧としての米をまとめて購入して保管しておくことで、食料価格の高騰や輸入の途絶等の不測の事態が生じた場合においても市民への食糧提供が可能となります。

この独自のサプライチェーンの構築にあたっては、生産・保管・加工・消費までが効率的に運用できるよう官民連携体制を確立するべく、現在、東洋ライス株式会社様と包括連携協定を締結し、購入した米の保管・精米・炊飯業者への配送を同社が全て担うことに加え、同社が有する「栄養とうまみが多く含まれる部分だけを残す金芽米加工」を施した米を提供していただいたうえで、効率的な体制の確立に向けて検証を行っております。従って、学校給食については、これまで資料1枚目に記載のとおり、本市も学校給食会に米等基幹物資調達に関する業務を一括して外注する運用でしたが、今年度からは、資料2枚目に記載のとおり、本市が直接米を購入し、購入した米の保管・精米・配送を一括して東洋ライス様が担うというスキームによって運用を行っているところでございます。さらには、学校給食による消費をベースとしているため、これまでは慣行米等が提供されておりましたが、子どもたちにとってより体に良い食材を提供したいという思いから、学校給食で使用する米については、特別栽培米や有機米に位置付けられる米を提供しております。

資料3枚目は、購入させていただいた生産地、熊本県人吉市に学校給食担当職員と栄養教諭が伺い、直に生産者様と意見交換をさせていただき、生産環境や生産方法、生産に関する思い等を伺い、本資料を作成し、学校内で児童・生徒に周知することで食育の一環としての取組みとしております。

資料4枚目は、東近江市の米を導入した日について、学校内で周知するための資料ですが、この資料の作成時には、まだ現地に伺えていない段階でしたが、東近江市には一昨日、担当職員が現地を伺ったところで、現地に行ったことで児童・生徒に食材の良さなどを伝える情報や視点が全く変わったと報告を受けております。

このように顔が見える関係構築を図ることで、両者の思いが共有され、学校にお越しいただいたり、オンラインでの交流を図る提案もなされたりするなど、多岐にわたる効果が生まれていると感じているところでございます。

- ◆教育委員（奥健一郎）説明ありがとうございました。学校給食の課題を教育委員会と市長と一蓮托生ですごいところまで来ているなと思います。全体のスキームを見ると、先進的な民間企業が入っている一方で、JAや学校給食会のような従来から担っている組織もあります。先進的な取組みに対して従来からあるような組織はどのような立場でものを考えているのか、例えば、考え方としてぶつかったりするところがあるのか、そういうところがあればお聞かせいただければと思います。

◎教育政策課長（大塚和弘）学校給食会との関係におきましては、やはり他市とは違う動きをするという所で、前向きな議論になりにくい部分というのは現実的にあるとは思いますが。

- ◆市長（南出賢一）私から補足させてもらいますと、まず教育委員会と連携している市の話からしますと、「安全・安心な食糧の安定的確保に関する構想」というものを泉大津市は策定しています。食糧問題が今非常に危険な状態だということは、奥委員もよく分かると思いますが、全国の農業従事者が70歳以上で、僕も直接行って分かるのですが、資材価格の高騰、円安等で生産力が落ちる一方なんです。落ちるしかない。伸びることはまずないです。サプライチェーンをシンプルにして、この仕組みを作ったことによって、例えば和歌山県橋本市の現地に行くと、農地が復活をした。給食という出口がしっかりあるので、安心して作れて、かつ、流通がシンプルになり、中抜きがされませんので、簡単に言うと手数料が取られないです、流通がシンプルなので。すると農家さんの粗利が上がる。このやり方が非常に大事だということを我々は気付いています。先般も農水省の生産局長とお会いをして、最近オーガニックビレッジとって、持続可能な農業、そこに健康も考えて地域ぐるみで取組みを進めるという制度作っているのですが、人口の少ない農山村しか手を挙げられないんですね。人口が多いのは都市部だけど、都市部は農業がない。ということは、農山村とブリッジをちゃんとかけないと、持続可能にならないよねということで、今、泉大津が第1号でそれをしている。何とかこのモデルを全国に広げたいということで、協働できないかということで農水省にサポートしていただこうと思っています。

今、学校給食の話がありましたので、私からも質問したいのですが、学校給食会って、そもそも機能しているのですかという話です。戦後の食料が不安定だった時は、当然機能していたと思いますが、平気でマーガリンやショートニングなどを使っているんですね。アメリカだったら2018年に食品添加に関するものは禁止している。トランス脂肪酸など人工的に作ったものは良くないよねと分かっているものを平気で使っていたり、トレーサビリティが全然できていないです。ただ、今までの仕組みだから、皆さんはたぶん何も考えないで使っているんです

けれども、そもそも本当に子どもの健康を考えているんですかとか、牛乳についても成長促進剤を使っているだったりとか、いろいろそういったトレーサビリティはどうなっているんですかということ、教育委員会を通じて調べても出てこないですよ。これって子どもの健康にとって善なんでしょうか。考えているんでしょうか。楽だからそこに乗っかっている感覚はないですか、というのが僕の問題提起なんです。なので、バッティングするものにも、本当に学校給食会は、そういう意味では健康に寄与しているのかということ、教育委員会としてどう考えているのかなとすごく感じるところです。この議論をすると尽きないですが、そういう問題意識もすごくある。平気でショートニングと書いていますからね。海外では禁止をしていっている、使わないんです。

- ◆教育委員（奥健一郎）私が学校給食会についてちょっと不勉強なところもあったのですが、今お話を伺って、なんとなくイメージとして掴めてきました。ありがとうございます。
- ◆市長（南出賢一）健康に関しては、ずさん過ぎますね。民間はトレーサビリティは当たり前ですが、そんなことすらしていない。だからそこに対して疑問を持たないとだめではないですか。何のための学校給食会ですか。
- ◆教育委員（西尾剛）今の続きになりますけれども、米は直接JAから購入する。で、保管・精米・配送は東洋ライスに委託する。炊飯はサンエッセンについては、泉大津市が直接契約して炊飯してもらおう。で、アサヒフーズだけは、学校給食会に委託して学校給食会がアサヒフーズと契約するとなっているのですが、例えば直接購入するんだったら、炊飯も直接できるように思うのですが、なぜアサヒフーズだけ学校給食会を通じてということになるのですか。
- ◎教育政策課長（大塚和弘）配送の時間等の関係で、炊飯工場は近隣に立地しているというのは大前提としてある中で、他市の給食も担っているという事情があるので、曜日だったり炊飯の時間帯の調整を学校給食会で担っているという所で、炊飯については学校給食会を通じて契約を結んでいるということです。
- ◆教育委員（西尾剛）要するに直接アサヒフーズとは契約できないということですか。
- ◎教育政策課長（大塚和弘）できないかどうか、はっきりは申し上げられないのですが。
- ◆市長（南出賢一）私も疑問に感じています。なぜ学校給食会をかまさないといけないのか、委員の皆さんも頷いていますが、楽ですよ、そのままやっていたら。
- ◆教育委員（澤田久子）今度中学校が、自校で作る給食場を作るって聞いていて、ここでは炊飯もするようになるのですか。
- ◎教育政策課長（大塚和弘）その予定で設計しております。
- ◆教育委員（澤田久子）そしたらそこはもう通さなくてもいい流れになるんですよ。だから小学校も、それができれば一番良いわけですよ。
- ◆市長（南出賢一）私もその通りだと思います。ずっとこれについて意見交換をしています。でも、そもそも学校給食会は本当に機能しているんですかということ考えたときに、教育委員会どうなんですか。中学校は自校で炊飯もできるようになる。ただ、小学校は今の設備のキャパとかを考えると改修が必要になるのかもしれないですが、ただこれも自校で、自分たちで炊飯もできた方がより効率的じゃないですか。で、災害の時の拠点の話もありますよね。避難所になるとなった時に炊き出し拠点として一番機能するのが学校給食なんですよ。調理室なんですよ。そう考えたときに、小学校もゆくゆくは自校で炊飯できるようになるというのが一番合理的だと思うのですが、そのあたりどう考えますか。ということで、澤田委員と同じような考えかなと思い、付け足させてもらいました。

◆教育委員（澤田久子）そういうことです。

◎教育政策課（高寺祐平）給食の担当をしている保健給食係の高寺と申します。ご意見いただいたとおり小学校の炊飯に関してというところで、現状が、まず、米を直接購入させていただいて、提供するといった辺りで東洋ライスさんに絡んでいただいているのですが、既存の流れでその学校に配送する面とかも含めて、アサヒフーズにさせていただく方が業務的に、というところがありまして、そのためには学校給食会と一応契約を結ばないといけないということがありましたので、この流れになっています。ご意見いただいた通り、何が一番ベストなのかとなると、これがベストな形ではないと思うのですが、そのタイミングでできる方法ということで、この契約も含めて、今はこの中でさせていただいているというのが現状です。

◆市長（南出賢一）いまのところね。ベストじゃないけどということなので、ベストの方法を。費用面だけではなくて、やっぱりサプライチェーンはシンプルな方が良いと思うので、その辺りをぜひ今後も引き続き研究をしていただきたいと思います。質問があるのですが、頑張っていたら、中学校給食で出していたパンを国産小麦のパンに変えていただいたんですよね。これは大きな前進だなと思っています。ただ、小学校が米飯回数を増やしてるということは良いことだと思うのですが、まだパンで、グリホサート、ネオニコチノイド系の農薬の多い外国産小麦とショートニングを使っているんですかね。まだ原料にマーガリン、ショートニングが使われていますよね。これって体に悪いということがはっきり分かっているのですが、悪いものを出す根拠って何ですかね。何のために出すんですかね、体に悪いって分かっている。マーガリン頑張ってやめたじゃないですか。中学校が前進してくれたのは良かった。何のために悪いと分かっている出すんですか。学校給食は何で悪いとはっきりと分かっているショートニングと書いているんですか。せっかく足し算で良いもの出そう、引き算しようと頑張っているのに、こういうのが1個あるだけでもったいないなと思うんですよ。これは食育ですか。

◎教育部長（丸山理佳）市長、問題提起ありがとうございます。事務局の中でも議論は食育担当も通じてしている途中です。ショートニングはもちろん悪いということを知りながらということはあるのですが、先ほど高寺からも申し上げましたように、徐々に進んでいるという状況です。小学校のパン食をまずは米飯に切り替える。まずそれが一歩。もう1つは、絶対数を確保しなければならないという、数量的な問題もあって、現在まだそこに移行はしていません。ですが、担当課も問題意識を持っておられますので、次の段階に少しずつですが進めていきたいと思えます。

◆市長（南出賢一）悪いもの出すより米を出した方が体に良いんじゃないですか。そもそも悪いもの入れない方が良いんじゃないですか。子どもの一食と大人の一食は違うんだから。そこどうなんですか、どう説明したらいいんですか保護者に。悪いけど出していますと言ったらいいんですか。大丈夫ですと言えないんですよ、分かっているから。これがまず1点、問題提起でもあります。もう1点は、委員の皆さんともずっと昨年に議論をしてきて、ゆくゆく米、味噌、これについては市費を投入しますと。そうすることで、中学校で1食60円、小学校で50円、米代が浮きますよね。そして、できるだけ減農薬、オーガニックにして、金芽米にする。50円60円分を市費で投入して米、味噌を買うことで、給食が5、60円ゆとりが出るので、その分で食材の値段がこれから上がっていくしかないの、上がる分を吸収したり、よりよい給食を提供していけますよねという話をずっとさせていただきました。みんなの努力で、市費を投入して、実際それが今年度から実

行されていますよね。となったときに、ときめき給食を去年から頑張っていたいて、非常に現場でも良い評判もたくさん出ていると思うのですが、月2回です。昨年予算投入した分、ときめき給食は通常給食プラスたぶん50円だと思うんですよ、だいたい。で、今年で言うと、米・味噌の分は市費を投入したことによって、毎回の給食でだいたい50円から70円、ゆとりがあるんですよ、計算すると。ということは、極端なことを言うと、ときめき給食が去年と同じ2回っておかしいんじゃないですか。だから常時できるくらいに増やさないといけませんよねということ去年もずっと言ってきたんですよ。なぜ今年月2回なんですか。その50円浮いた分、毎食プラスオンですよ。その分、どう給食を改善しているんですか、良くなっているんですか。我々は、予算を投入した分、日々進化していることを言えないといけないんですよ。そこの努力ってどこにあるんですか。言いましたよね、常時ときめき給食できるんじゃないですかと。常時が無理でも倍くらいできるんじゃないですか、もっとできるんじゃないですか。週1とか週2とか。そこの努力しろはどこにいったの。実際毎回計算したら、50円以上良くなっているんですよ。どう変わってるんですか、給食、去年と。これはずっと議論してきたから聞いているんですよ。

◎教育部長（丸山理佳）回数は確かに今、月2回ということになっていますが、ときめき給食以外の全体の食材の充実も今、図っております。実際に、今まで出せなかった食材を確保して提供しているという担当係員の努力もあります。ただ、今2回ということになっているので、回数にこだわるとするならば、3回4回に増やす。もしくは、ときめき給食は特別な給食なんだということを経童生徒にまずはPRしていこうということできめき給食がスタートしていますので、その段階をしっかりと踏んでいく。中身の充実はもちろん、それ以外もしているということがなかなか伝わってはいないかもしれないですが、全体的には食材の充実も含めて図っております。ただ見せ方として今が2回になっているので、なかなか伝わらない部分はあると思います。

◆市長（南出賢一）そうですよ。毎回50円ですよ、毎回。大きいですよ。それが2回から変わらないで、日々変わっていますと言えなかったら、なあなあで終わってしまうんですよ。せっかく良いことしているんだったらシティプロモーションしようという中身が見えないです。それは怠慢と言われても仕方がないですよ、もったいないじゃないですか。具体的にどう良くなっているかというのが見えないと、せっかく市の予算を投入しているんですから。当然価格高騰分もあるでしょう。それがあつたとしても浮いているはずなんです、毎回ですから。そこをどう改善していくんですか。2回でいいんですか、ときめき給食って。これはずっと問題提起してきた話です。すみません委員の皆さん。僕はそう思うので、どうしてもこれは伝えたいので言わせてもらっています。

◎教育部長（丸山理佳）ときめき給食の回数を3回、4回にするのか、そういう形で見せていくのか、また、別の形で見せていくのか。確かに食材は4月以降も良くなっています。9月以降はさらに良くなるメニューも考えておりますので、見せ方については課内も含めて議論していきたいと思います。

◆市長（南出賢一）ぜひやってください。毎回50円ですから。食材もまた上がっていきますよ。ということは、ずっと言っているように独自の調達機能、学校給食会とかではなくてサプライチェーンを自分たちで作るという努力をしないと、価格が上がってそこで終わってしまったら意味がなくなってしまうので、その辺り研究していると思うんですけど、いつまでにこれ作るんですかね、独自の調達機能。今進めていますか。これもずっと議論してきたことなんです。用途はいつですか。こっちで作ったらいいいんですか、市長部局で。これずっと問題提起してき

ているんです。いつまでに作るんですか。

◎教育部長（丸山理佳）教育委員会だけでサプライチェーンを構築することは非常に難しいと考えておりますので、教育委員会だけで調達をするとするならば、泉大津市学校給食会を立ち上げるのかという議論にもなります。食糧の安定的確保に関する構想があるなかで食糧問題も動いてきていると思いますので、関係部局としっかり協議していく必要があると考えております。

◆市長（南出賢一）足は運んでいるんですか、調達する先に、自分たちで。それくらいしているんですか。食材について個別で1年間何をどれだけ使っているかということを出してくれと今まで言ってきたんですよ。じゃあどれだけ調達しないといけないか分かるよねと。これはもう棚卸ししているんですか。1年以上前に聞いていますが。一向に連絡が届かないのですが。それも分からなかったら、どこに何を調達しに行ったらいいか分からないんです。出してくれていますか。なぜ僕がこれを聞くかという、この議論をしないと何をどこに調達しに行ったらいいか探しに行けないんですよ、米は行っているけど。これ何回も言いました。やっていないんだったらやっていないと言ってください、やるんだったらこれからやると言ってください。

◎教育部長（丸山理佳）正直なところ、教育委員会自らで調達するという動きはしておりません。

◆市長（南出賢一）だからそれは分かったけど、何を給食でどれだけ年間使っているかということ、個別に野菜とか食材、量であったり単価であったり、それを棚卸ししてちゃんと教えてと前から言っているんですよ。それが分からなかったら調達先を探しに行けないですよ。

◎教育政策課長（大塚和弘）それは早急に資料として提出します。

◆市長（南出賢一）なぜやっていないのですか、何回も言っているのに。なぜここであえて言うかという、毎回毎回ちゃんと進化させようという話なんです。仕組みが大事なんです、仕組みが。価格高騰していきますよ、食材を疎かにできないでしょ、子どもたちのために。危機感があるんですよ。その危機感を共有したいんですよ。

◆教育長（竹内悟）ちょっといいですか。今市長がおっしゃっている部分というのは、確かに学校給食会の闇の部分で、僕も悩んでいるところはいっぱいあります。ただ、調達先のこととか、今後の学校給食の泉大津市バージョンのあり方とかいうものを、実際に担当と話はプレストレベルではしています。ただ、調達先はどうですか、量はどうですかと言われたときに、現実的に今の人員だけでそれをやっていくという仕事量になると、多分パンクすると思います、今の人数では。申し訳ないですが、それをするというのであれば、ちゃんと人事要請をさせてもらって、例えばチームを作るとか、今後の泉大津市の学校給食にあたってのプロジェクトチームを作るとか、何かそういう一歩進んだところを計画して、市長部局にも要請しながら進んでいかなければいけないんじゃないかなと思っています。

◆市長（南出賢一）一歩進むとなると、多分プロジェクトチームが要ると思います。ただ、そこに行くまでに棚卸しはすぐできますよね、人員関係なく。年間どれくらい使っているのかということを出してくれと前から言っているの、そこはすぐできますよね、分かっているんだから、表にまとめたらいのだから。その共有からしていきましょうよ。その上で次のステップだと思うので。前提が進まないことには何も進まないの、ぜひその辺りお願いしたいと思います。教育長、それでよろしいですか。

◆教育長（竹内悟）はい。実際に先ほど澤田委員が言ってくれたように、中学校の給食が大きく変わります。僕自身は、それを目途に泉大津も変わっていけばいい

と思っているので、スピード感が無いと言われればそれまでかもしれませんが、それをきっかけにアナウンスできていったらいいなと思っています。

- ◆市長（南出賢一）なので、中学校給食が始まる時には独自のサプライチェーンが要りますよね、そうなる。それまでにですよね。だから、それまでに独自で調達できるサプライチェーンを確立しましょうということで間違いありませんよね。なので、中学校が大きく変わるタイミングには、学校給食会だけに頼るのではなくて、自分たちで調達できるシンプルなサプライチェーンを作りましょうというのが今回の方向性だと思います。委員の皆さんどう思いますか。その方向が大事なかなと思うのですが。
- ◆教育委員（西尾剛）要するに米だけではなくて、野菜とか、それ以外の副食の全部を含めて給食会以外から調達する可否を判断したいと、そのための資料として、今どれだけのものをいくらの価格で仕入れているかということを出していただきたいということですかね。
- ◆市長（南出賢一）まさにそうですね。下地を棚卸ししないと、どこからどう仕入れたらいいのかという最適解が見つかりにくいので、まずやりましょうという話です。
- ◆教育委員（奥健一郎）冒頭に学校給食会の話をしていただいたわけですが、急所と言いますか、このスキームが流れていく上で、行政としていろんな重要なものがあつたりすると、そのことも考えながらというのが、いつの間にかブレーキと言いますか、そこら辺を調和させながらみたいな無意識の意識が働いたり、いろんなことがあって、そういうような空気感がある。それは僕も官僚にいたからよく分かるんですよ。そこですよ、その空気感を打破していこうというような、そのコミットメントが必要かもしれないです。
- ◆市長（南出賢一）よろしいでしょうか。長くなってしまって申し訳ないのですが、大事な方向性を出していきたいという思いがあったので、詰めて議論させていただきました。

（２）学校水泳授業の民間委託状況について

◎教育政策課長（大塚和弘）こちらの資料は、公共施設の在り方を検討する中で、学校プールのあり方について庁内で検討した際に提出した資料です。現在の学校プールの運営の課題といたしましては、やはり天候の問題により、授業時間の確保が不安定であるということ。それから、水泳授業に対する教員の負担の部分、また、維持管理において費用の増大、これらを大きな課題と認識しております。その課題をどのように解決するのかというところで、昨年度に条東小学校をモデル校として、1校だけですが民間委託による水泳授業を実施いたしました。1年生から5年生は5回、6年生は着衣水泳を含めて6回、駅前にあるルネサンス泉大津という事業者に委託し、一回当たり50分の水泳授業を実施しております。移動につきましては、バスの手配も含めて委託するという形で、実際の指導体制としましては、指導スタッフが4名から6名、陸上監視スタッフは常時2名という仕様で委託をいたしました。こちらが実際の昨年度の水泳授業の様子です。各グループに最低でも1人のインストラクターがいて、合計4名から6名のインストラクターで水泳授業の実技の部分の指導をしていただいたというところです。

こちらが実際に、6年生が着衣水泳を1回実施しているところです。こちらもルネサンス泉大津の方に指導を委託しております。実際に水泳授業を終えての児童のアンケートですが、水泳を習っていないのに25メートルまで泳げた子であ

ったり、ゴーグルをつけても目を開けられなかったのに、ゴーグルを外しても目を開けられるようになった、というようなコメントがありました。また、ルネサンスのインストラクターに対しては、「楽しかった」や「おもしろかった」という好意的な印象が多数を占めています。インストラクターに教えてもらうことによって、自分もスイミングのインストラクターになりたい、というような波及的な効果もあるようです。水泳授業に対する印象も「楽しかった、また教えてほしい」と答える児童が圧倒的に多かったです。

一方で、教員にもアンケートを行いまして、17人ではありますが、全員が今回の事業の目的について達成できたと回答しております。また、来年度委託も民間委託による水泳授業を実施したいと全員が答えております。

そういった効果を受けまして、今年度から小学校全校で民間委託を実施いたしまして、4社、5つの水泳事業者で民間委託による水泳授業を進めてまいります。全校民間委託をしてはおりますが、先ほど申し上げたように4社ございますので、指導のクオリティの乖離がないように、事前の泳力アンケートも全校統一したものを教育委員会の方で作成いたしまして、この泳力アンケートに基づきグループ編成を行い、同じ指導項目とすることで、評価についても知識・技能については全校統一した評価基準となるように今年度から実施しております。

実際に水泳授業の様子を動画をご覧ください。泳ぐ事ができる子はとことん泳ぎますので、ビート版を使って練習する児童がいる横で、バタフライを泳ぐ児童もいるという、幅広い指導も可能となっております。プールサイドに立たれている学校の先生は支援学級の児童に付き添って、1対1で指導することができています。こういった形で、グループ分けを行い、より丁寧な水泳の実技の指導が行われています。

一方で、本市に限らずですが、課題があります。1つは移動時間についてです。学校の敷地外のプールを使うことで、バスによる一定の移動時間が生じます。例えば午前の1コマ目については、形式上1・2時間目の実施となっておりますが、実際に学校に返ってくるのが3時間目の途中になってしまったり、午後の後半のコマに関しては3・4時間目ですが、2時間目の途中に出発しているというところで、移動時間というのは少なからず課題となってくるかと思えます。課題の2つ目は、民間プール施設の水泳授業受託件数です。キャパに限りがありますので、こちらも課題になっていきます。近隣の市町村におきましても、やはり学校水泳授業の民間委託をする対象校拡大の傾向が見られますので、そういった意味でも大きな課題となってくるかと思えます。

- ◆教育委員（奥健一郎）ありがとうございました。非常に素晴らしい内容だと思いました。民間委託において、課題というのはキャパの限界などあると思うんですけど、質的なもので、長所短所あると思いますが、課題はありますか。
- ◎教育政策課長（大塚和弘）先生ではないというところで、児童に対する接し方などで民間による水泳授業に否定的になってしまう児童がいたというのは聞いています。
- ◆教育委員（奥健一郎）それは、制度的には教員免許を持っている人が傍にいれば良いとなっているのですかね、民間委託は。
- ◎教育政策課長（大塚和弘）実際プールサイドには担任の先生がいらっしゃるのですが、指導の中で、水泳が得意ではない児童が、インストラクターの指導方法によって怖い思いをしたということがあったので、そこは先生が指導しているわけでないという部分の課題かと思えます。
- ◆教育委員（池島明子）奥委員からの質問と似ているところがあるのですが、小学校の教育の良いところは、クラスの児童を同じ先生が教えているところで、生徒

児童の個性を十分に理解した上で指導するということが良いところだと思っているのですが、費用対効果と言いますか、外部のプールを使った方がいろんなことを考えて良いということも理解できるのですが、施設は外部の施設を使わせていただくとしても、将来的には担任の先生が教えられるように、先生方の指導スキルにばらつきがある、水泳授業の質の確保というのが理由の2つ目にあるのも分かるのですが、そんなことを言いたしたら、じゃあ跳び箱を教えるにおいても先生のスキルが違ふとか、いくらでも言えるようになるのではないかなと思うので、施設はいろんな事を考えて民間のものを使っても良いと思うのですが、スイミングスクールのコーチはあくまでもコーチで、教育者ではないのではないかなと思いますので、技術を教えることはできても、子どもの心を育てるといふか、水泳を好きになる気持ちを育てるのをどこまで期待できるかということが少し疑問に思うのですが、そのあたりはどのようにお考えか教えていただけますでしょうか。

◆市長（南出賢一）今の質問は教育的な要素が入っているので指導課からお答えいただけますか。

◎指導課長（藤谷考志）おっしゃられる通り、担任の先生による指導が大切だということとはとても重要だと思っております。学校水泳授業の民間委託の場合、指導の場に担任の先生もいるので、子どもたちの心の面はしっかりカバーしていきながら、やはり技術を教えるという点については、インストラクターはすごく長けていると思うので、跳び箱指導の話も出たかと思いますが、水泳指導というものの特殊性はとても高いと感じており、水泳をインストラクターに教えてもらうのはとても効果的だと思っております。ただ、担任の先生が必ず現場に行き、1人ひとりの個性を理解した上で見ていく必要はあると思っております。

◆教育長（竹内悟）私も小中学校の教員をしておりまして、学校の水泳は、多い学校で1学年3クラス、少ない学校では1学年2クラスで、予備の先生を入れたとしても、授業には3・4人しかいない。それで、約100人ほどの児童を見るという状況を考えると、スイミングスクールに委託すれば、技術は教えてもらって、陸上監視や、先ほど大塚課長が動画の中で説明してくれましたが、発達障がいのある児童にはマンツーマンで先生がつくことができる、これは学校のみだとまずあり得ないところになります。それと、これは中学校の体育の授業でもそうですが、泳げる人数が多いと、泳げる子はどんどん泳げという風に、特に指導もなく泳がせるだけで、先生方は手のかかる泳げない子の指導にしか行けないという偏った授業形態になってしまうことがあります。委託によって泳げる子も泳げない子も全ての子どもに対して手がかけられるというところが、メリットとして大きいかなと思っております。

◆教育委員（澤田久子）委託することで、教員の負担というのはすごく違うと思うんです。目に見えない、毎日のプールを管理するということがすごく労力が要りまして、機械の点検をして、水質検査をし、薬を入れたりとか、プール開きする時の掃除とか、終了時のこととか、毎日機械を動かしておかないといけないので、そういう労力がなくなるだけで、ずいぶん教員の負担は少なくなると思います。先ほどの、担任の立場と言いますか、教員も気をつけておかないといけないのは、民間に委託したから全部おまかせ、となつてはいけないと思います。担任のすべきこと、上から見ていただけじゃなくて、関わっていく気持ちでいけないといけません。委託しているから水泳指導はしなくていいんだとならないようにだけ気をつけていけば、すごく良い面がたくさんあると思います。やっぱり、しっかりとしたコーチの人に指導してもらえれば、水泳がうまくなる子もいると思うので、担任が子どもの様子を見て必要に応じた指導をしていけばいいのではないかなと私は思います。

- ◆教育委員（奥健一郎）今のことに関連するのですが、先ほど言いましたように、量的なことはよく分かります。本当におっしゃる通りだと思います。これでだいぶ管理の手間が省けるということですね。最初に申し上げました質的な話ですが、委託という言葉の定義ですが、例えば水泳に限らず、あるいは他の体育の項目に限らず、教科に限らず、丸投げと任せるは違うじゃないですか、これは民間でもそうです。委託という意味なのですが、例えば高校であれば、教員免許を持っている人と、受験なども含めて教えるプロの先生と、それとどう違うのかということと、委託とそれと、教育の質的な意味でどこが譲れなくて、どこを相手にやっていただくのか、そこはどうなんですか。そこが分からないです。
- ◎教育政策課長（大塚和弘）民間委託を進める中で、委託前に実際に先生方に来ていただいて委託先の事業者の方といろいろ話をしてもらったなかで、見学の子がいた場合にスタッフさんがついてくれるんですかといった風に、そういった認識の先生もいらっしゃいました。先日、教育長から各校長先生に、この水泳授業の民間委託については、実技の指導と、その実技についての評価の部分を委託しているのであって、その他の児童生徒・保護者対応というのは学校側でしていただくことになりなすという話をさせていただいております。
- ◆教育委員（西尾剛）この水泳授業の民間委託における課題で、移動時間がかかると。確かにこの資料を見ると、この例ではだいたい往復で1時間かかっていると。そしたら1回授業をした時に、50分間の授業となっていますが、中学年や高学年については、1度の授業の時間をあと30分延長するとか、2コマ分に増やすとか、低学年は体力的に難しいと思いますが、そうすれば行く回数も減らせるし、移動時間の無駄も減ると思うのですが、この50分という設定はなぜこの時間なのでしょう。
- ◎教育政策課長（大塚和弘）委託事業者との話の中で、実際にカリキュラムの中に組み込むにあたってということも含めた時間設定になっておりますが、西尾委員がおっしゃるように、他市では90分としているところもあります。
- ◎指導課長（藤谷考志）時間の話で言いますと、小学校の授業では、1コマ45分になりますので、2コマで90分になりますが、今までの水泳授業でも90分全部が水泳そのものの指導ということではなくて、準備等いろいろなことを含めての90分になりますので、そのうちの50分ということと、やはり体力的なところで90分間全部をプールで水泳そのものの指導というのはなかなか難しいところもあるのかなと思います。
- ◆教育長（竹内悟）もう少し大きく、授業時数の面から考えると、年間の授業時数というのは、過去に小学校は水曜日の午後からは授業なし、などのスタンスを取っていましたが、今は泉大津の全小学校は水曜日も5時間目を必ず行っています。そのカリキュラムの総合計を考えると、基本35週計算をしています、それ以上あります。ですので、授業時数全体である程度余裕が生じているのも事実です。ですから、これで体育の移動や着替えの時間で、何かの授業時数にしわ寄せが起きて、時数が足らなくなるということは現在ないです。
- ◆市長（南出賢一）だいたい今の議論で全体像については分かってきたかなと思います。近隣でも民間委託が増えてくる中で、施設の確保という問題がきっと出てくると思いますので、そのあたりまたしっかりと対策も練って考えていただければと思います。

(3) 英語イマージョン教育について

◎指導課長補佐 (森田有加里) Good afternoon ladies and gentlemen. Thank you very much for having me such super formal conference and I'm very happy to make a presentation which is about IMMERSION PROGRAM that Hama elementary school has been having for a year and a month so far. And thank you for the opportunity and I hope you enjoy it.

Before explain about this program. I have one question. Do you know the word of immersion? What's immersion. Answer is this. Immersion is just coming from the word of immerse. イマージョンは浸すという意味の英語からきています。イマース (immerse) の名詞形です。言語の環境に浸すことによって、その言語を身に付けさせるというもので、国語や算数といった教科を英語で学ぶことによって、自然とその言語を習得するというのがイマージョン教育です。冒頭で少し、イマージョンプログラムに浸っていただこうと思いましたが、英語で聞いてもなんとなく、「今これについて説明しようとしているんだな」と分かってもらえたらいいな、そういう環境で子どもたちもいろいろな教科を学ぶことで、教科の内容だけでなく効果を狙っていきたくて考え、このプログラムを始めました。このプログラムに期待する効果として、まず、今、日本で普通に日常生活を行っている、英語を聞いたり目にしたりする時間というのは、外国語の授業の時間しかなかなくて、1日24時間の中で毎日英語の授業があったとしても、中学校で50分、小学校だったら45分しかないの、言語を身に付けるうえでは短いのではないかということから、体育科や技術家庭、去年は、「protein(タンパク質)」など言いながら食育の授業でも部分的に行ったり、音楽では連合音楽会で4年生がトイストーリーの映画のテーマソングを合唱したときにALTの先生の力を借りたり、体育大会で準備運動のラジオ体操を「チャチャスライド」というアメリカバージョンのラジオ体操のようなウォームアップを取り入れたりすることで、少しずつ英語のシャワーをたくさん浴びてもらいました。今年度はそれに加えて、小学校1年生2年生の算数で数を数える単元等でイマージョンを取り入れたり、図工でも試験的に行ってみたり、慣れ親しめそうか凶っているところです。

こういったプログラムを行おうと考えたのは、言語活動はもっとリアルな目的を持って取り組む必要があるのではないかと、授業全体を言語活動にしないといけないのではないかとという声があがり、令和3年度は私自身も当時勤めていた東陽中学校が大阪府の研究調査校に指定され、活動の対象として、ALTの先生に何かを伝えるであるとか、授業の中で教員と生徒の英語の発話を50%以上にしていこうとか、こういうふうにとにかくたくさん英語を使ってみることで、単元の最初から「これを言いたかったけれど、言えなかった、悔しい。次の時間では言えたらいいな。」と思えるような試行錯誤する場面を作っていくことで、どんどん目的意識を持たせていきました。効果としては英検3級程度、これは取得しているという意味ではなく、スピーキングテストなどでそれくらいの英語力を持っているということですが、その生徒が25%から41%に上がったり、社会に出たときに役立つ力がついたと思っている生徒の割合も56%から88%に増えたという現状があったりし、このプログラムにぜひ取り組みたいと思いました。低学年からの導入で子どもたちの抵抗感をなくしていったり、スムーズに学校や生活の場面でも英語の使用をどんどん増やしていける、中学校ではその小学校の基盤があるので、より効果のあるやり取りができたりするということを狙っております。体育科から始めたのは、比較的日常的な指示や会話ができ、デモンストレーションで

見せながら進めることで、子どもたちがついていけないのではないかなと考えたからです。文部科学省から毎年1月に英語教育実施状況調査という小・中学校に行っているものの指標があるのですが、中学校で教員の英語による発話量が50%以上の割合が学校の中でどれくらいかというものについては、泉大津市は令和3年度から割合が上がっていき、今は市内全小中学校で100%となっています。小学校では、授業における児童の英語による言語活動の割合が75%以上のところもあり、令和3年度から上がっております。

ここで、What 's Immersion ということ、浸すという部分については伝えたのですが、History（歴史）の側面と Open doors（扉を開く）の側面を説明させていただきます。この地図に注目いただきまして、ご存じの方もいらっしゃるかもしれませんが、このプログラムはカナダのケベック州で始まりました。ここには昔、フランスの人が住んでいて、そこにイギリス人が来て、植民地にしていきました。そこでフランスのカルチャー（文化）やランゲージ（言語）を守りたいと思った人たちが、自分たちの子どもにフランス語もフランスの文化も学ばせていこう、英語とフランス語の両方を身に付けられるように教育をしていこうということで、1965年 French Immersion（フレンチイマージョン）というのがケベックで始まりました。それを経て、スペイン語圏のメキシコとの境界のところで住んでいる人が多いアメリカの南部のヒスパニックから、アメリカでも1970年代からどんどん増えていき、2011年には、韓国、南アフリカ、アジアの国々など、世界500校以上でこういったプログラムが行われています。そして日本では、1992年に静岡県の加藤学園というところで初めて行われました。岡山県の公立の石井小学校でも、昨年見に行きましたが、17年の歴史を持ってこのプログラムを続けておられます。

Open doors と先ほど申しましたが、このイマージョンプログラムというのは、子どもたちにとっていろいろな扉を開くものだと考えています。もちろん世界への扉、異なる文化への扉、新たな人々と出会う扉、もっとたくさんのアイデア、考え方をシェアする、そんな扉も開く取組みになると思っております。もっといろんな人と理解し合え、世界と繋がれることになると思っています。そしてまた、“Exeperience different world”、異文化・異世界を体験するにあたって、今市内では、フィリピン、インド、パキスタン、ベトナム、中国、韓国・朝鮮、スリランカなどの国籍の子どもたちが在籍して、勉強してくれているのですが、彼らにとっては日常生活がジャパニーズイマージョンプログラムのようなもので、日本語のシャワーをたくさん浴びながら、教科の内容までは一気に深く学ぶことはできなくても、日常会話の中からどんどんいろいろな力を身に付けてくれています。そういったところから、地球の一員として、Global citizenとしての、どこの国の人だとかどこの出身だとかだけではない、全員がこの地球に生きている一員だなという感覚も養ってもらえたらなと思っております。

もちろん、メリット・デメリットがありまして、よくメリットとして挙げられているのは、英語コミュニケーション力、英語で考え話す力がつく、あとは、物事に対する理解力・認知力がつく、「これってもしかしてあのことを言っているんじゃないかな」と察する力もつくと言われております。あとは多様性を受け入れる姿勢、英語で話す力や考える力をはかるために、浜小学校を英検の準会場として受けられるようにもしています。反対にデメリットといえば、ALTの先生が英語で指示をして、子どもたちが、「これってこう言っているんじゃないかな」と脳で考えている時に、全部を訳していってしまうと少しもったいないということです。子どもたちの様子を見ながら、説明が必要なときには適宜、担任の先生が説明し、「これってこういうこと？」と確認をする場面を作りながら進めています。

もうひとつは、お金がかかるプログラムだというところがデメリットとして一般的にいられています。

成果検証としては、浜小学校で児童に取っているアンケートによると、「外国の人と英語を使って話せるようになりたい」、「話してみようと思う」、「伝えることは楽しい」という項目の割合は上がっています。逆に、「自分の思いや考えを英語で表現できる」、「英語を使って自分のことを紹介できる」という項目では、割合が下がっています。これは、今まで教科書では、「I can swim.」くらい言えていたら、「できた!」と思えていたのが、もっと言いたいことがあるのに、伝えるのって難しいんだなという風に、どんどん伝えたいことや表現したいことが増える分、難しさも感じるということがアンケートに表れています。教員向けのアンケートでは、「子どもたちの意欲や達成感の向上、英語で授業を行いやすくなった」という項目は、向上が見られていまして、保護者アンケートにつきましても、「英語力向上に有効だった」、また、「英語力向上以外にも有効な取組みである」という項目も高くなっております。

では、イマージョン教育の様子動画をご覧ください。毎週月曜日と木曜日に、モーニングブロードキャストというものを朝の時間に行っております。

◆教育委員（奥健一郎） Thank you very much for your very fantastic presentation and immersion program is very fantastic. So I have one question as you said it is very important and it's indispensable to be citizens and I agree but, do you have an actual case for talking to foreign people for elementary school students now? 実際に外国の方と合って話をする機会はありますか。

◎指導課長補佐（森田有加里）浜小学校は浜辺に近い小学校で、防災の教育も取り組んでいて、7月7日には台湾の防災協力団の方が17名来られます。3月には1年に1回、回避可能な死の国際啓発デー、Day for Avoidable deaths、という日があって、浜小学校・泉大津市全体が防災教育でお世話になっている城下先生という関西大学の先生が関係しているものなのですが、昨年度は、そのなかで他国から防災という観点で浜小学校を視察に来られた際に、子どもたちが作った防災のゲームなどを一緒にしたりするなどの機会がありました。

◆教育委員（澤田久子）私も浜小学校を見に行かせてもらって、子どもたちが普通に英語をしゃべっている時もあったりして、とっても良いなと思ったのですが、こういった子どもも良い、教員も良い、保護者も良いと思っているこの事業ですが、浜小学校だけだと、浜小学校に通っている子はいいいが、他の学校の保護者も良いなと思っても浜小学校に通わせるわけにはいかないの、今後どのように広めていくかなどは考えていますか。やはりお金のかかる話だと思いますし、でも、良いことは広めていってほしいなと思うし、特に中学校に行ったときに、浜小学校の子はいいけど、何もしていない小学校と一緒にあったときに全然文化が違うとなると、格差のようなものもできてきたりするし、このあたりのところを今後どういうふうに考えていくのかなというところが疑問なところなんです。

◎指導課長補佐（森田有加里）まだまだ構想段階ではありますが、浜小学校は東陽中学校区の小学校なので、誠風中学校区、小津中学校区の小学校をまずは2年に1校ずつ増やしていけたらいいなと考えています。今年は2年目ということで、効果検証も進めながら考えています。

◎指導課長（藤谷考志）課としましては、森田補佐から説明があったことも1つとして考えていまして、他の方向性としては、公教育ですので、浜小学校を特区というような形にして、市内の子どもであれば浜小学校に通うことができるようにするというのも考えておりますので、それらを研究して考えていきたいと思っております。

- ◆教育委員（西尾剛）浸すということですから、相当長時間とか、繰り返ししないと浸すということにならないと思うのですが、ALTの外国人の先生がおられなくても、通常の授業で日本人の担任の先生が英語で体育などを指導する、それを長期間、何か月もやるということではないのですか。ALTの先生がいる限られた時間だけやるということですか。
- ◎指導課長補佐（森田有加里）日本人同士だと英語を使う必要性が生まれにくい、日本語でも伝わるじゃないかということになってしまうので、担任の先生に、どんなときも英語をなるべく使ってくださいということにはしていませんが、ALTは、年間200日、月曜日から金曜日まで、1時間目から6時間目まで、浜小学校にいてくれるので、体育をメインになるべくいろいろな授業にも顔を出してもらっています。また、狙っていたねらいではないことですが、先生方もどんどん英語を使って楽しみながら、1人でもイマージョンをしてくれている人もいます。
- ◆教育委員（西尾剛）そうなると、なかなか先生によって得手不得手があると思いますが、確かにALTの先生がいない時も担任の先生に頑張ってもらえると、時間的に英語に触れるのが長くなって良いと思いました。
- ◆教育委員（池島明子）掛けると浸るは違うと思います。ちょろっと掛ける、どっぷり浸る、だと思うので、担任の先生方でもやっていただいている人がいらっしゃいます、ではなくて、例えば朝の時間はこういう言葉でやってくださいと続けないと、子どもの頃に1年間海外に留学していたけれども、日本に戻ってきたら1年で忘れたという方もたくさんいらっしゃると思うので、せっかくこうして取り組まれているなら、先ほどの水泳の授業で、苦手だから外部委託するというのと同じで、これも専門家に任せただけで終わるのではなくて、専門家がやっていることをそのまま真似できる部分だけでもいいので、担任の先生ができるようにしていただかないと、浸るではなく掛かっただけ、乾いたら終わり、となりそうだったと思うので、ぜひ継続していただけたらと思います。
- ◆市長（南出賢一）2年間で検証もして行って、良い効果もたくさん出てきていると思いますので、今後の展開につきましてはいろいろ相談しながらぜひ進めていけたらと思います。先ほど特区という話がありましたが、浜小学校区にシーパスパークが6月27日にオープンしまして、緑豊かな公園ができたということと、こういった特色のある取り組みをしているということをしっかり発信していると、もしかしたら、ここで教育を受けさせたいという親子が移り住んでくれる可能性もあると思いますので、ぜひそういった観点でもアンテナを高く持っていただいて、児童の変化が数にどう表れるかということも中期的に見ていただけたらと嬉しいと思います。

（4）いじめ防止相談ツールについて

- ◎指導課長補佐（松葉康孝）昨年度9月より小学校4年生以上、中学校に導入した、いじめ相談ツール「マモレポ」について説明します。まず、「マモレポ」とはどのようなものなのかを説明させていただきます。いじめ防止相談ツール「マモレポ」は、子ども達のヘルプサインを受け取るためのアプリです。子どもたちが持っている学習用の一人一台端末にインストールされた「マモレポ」のショートカットからSOSを発信することができます。

マモレポでの相談の流れの資料をご覧ください。まず、マモレポを使って学校に連絡します。名前を書いて連絡をするか、匿名で連絡するかし、教職員が確認します。さらに詳しく話を聞いたり、内容によって見守りをするなどの対応を考

えたりするためのアプリとなっております。学校では、管理職や生徒指導主事等、学校の実情に合わせた担当者が毎朝確認することになっています。何か相談が来た時に、メールのように通知がくるものではございませんので、朝、学校の代表の者が確認をする、何か相談があれば該当する学年に共有するなどして対応していくことで、相談された教職員が一人で抱え込むことなく組織的な対応につながります。

ここからは、児童生徒が操作する画面や学校の管理画面等を見ながら説明していきます。児童生徒の端末にあるショートカットをタップすると、学年を選ぶ画面に移ります。学年を入力して、「次へ進む」をタップすると、名前を入力する画面へ移動します。ここで、名前を入力して相談したい場合は直接自分で入力して、匿名で相談したい場合は、「名前を言わずに相談する」にチェックを入れて次に進みます。この後は、子どもたちが画面をタップしながら進めていきます。いつ起きましたか、今も続いている場合は、下のチェックを入れます。どこで起きましたか、誰のことですか、これは自分自身がされたことだけではなく、友だちがされているのを見たり聞いたりしたということも相談できる選択肢になっています。次が、何が起きましたかを選ぶ画面になり、言葉の暴力からその他までの8つから選ぶ、という流れで、ここまでタップだけの簡単な操作で進められるアプリとなっております。その次の画面では、相手は誰ですか、知っている人はいますか、詳しい内容があれば書いてください、ということでキーボードを使って具体的なことを書く画面になっています。最終、自分が今まで選んできたものを確認して、どういう内容を書いているか確認し、送信するというボタンを押せば相談できます。ただ、いたずらやなりすましがあると、学校が混乱することがありますので、そういったことがあって本当に対応しなければならないケースの適切な対応が遅れるといけないので、「いたずらやなりすましは、法律で罰せられる可能性があり調査する場合があります。」という文言を入れさせてもらっています。

次に、学校側、教育委員会側の画面を説明します。これは指導課が見られる画面ですが、各学校何年生でどんな内容があったかが見られます。名前を書きつけてくれている分については、今は名前を消しています。ただ、個人情報のデリケートな情報が含まれていますので、校務系のネットワークのみで見られるようになっていて、教員の携帯電話や、他のネットワークでは見られないようになっています。学校は先ほど言ったように、朝確認をして、確認できた時点で、対応中にチェックします。確認漏れがないように、指導課でも1日2回、朝と昼に確認をして、学校が未対応のまま置いているものに関してはすぐに連絡を入れて対応を促すようにしています。また、内容を見て必要に応じ、重篤な事案に繋がらないように教育委員会から指導助言を行ったりしています。最終的にどうなったか、学校の対応をメモできるアプリとなっております。アプリについての説明は省略しながらですが以上になります。

このアプリを効果的に活用するためには、実際に教職員と児童生徒との良好な人間関係や信頼関係が必要です。あくまでも相談窓口であって、その後は教職員が対応することになりますので、お互いの人間関係が大切だと考えております。学校にもその人間関係を結べるようにと指導課から指導助言しています。また、児童生徒には、配布資料の最後のものが、子どもたちと保護者に説明する時のプリントになりますが、やはり、ネットを通じてのものなので、学校の先生が確認するまで時間がかかったりするので、できるだけ直接話をしてねというメッセージであったり、困っていることがあれば助けてあげたいという気持ちがあるので、できるだけ名前を書いて投稿してね、というメッセージを入れています。裏面の一番下には、先ほどあったように、いたずらやなりすましや、命の危険が考えら

れる、自死をほのめかすような文言が入っている場合は、業者に確認すると、匿名であっても特定できるので、そういう場合には相談者の確認を行うこともありますというメッセージを入れています。

昨年9月の導入からの相談件数です。一番左側の欄の9月10月のところは、2ヶ月分あるのと、学校がテスト送信したりしている件数も含まれているので少し多くなっていますが、表のとおりになっていて、5月末時点で150件の相談が入っております。ちなみに、このアプリを導入しているところの平均半年分を聞いたところ、小学校で3件くらい、中学校で1件ということなので、泉大津市はかなり活用しているという状態となっております。相談の内訳としては、実名での相談より匿名での相談が多く、また、具体的な情報が少ない相談も多く、直接的な対応が難しいケースも多々あります。そのような場合には、学校では、当該の学年であったり、学校全体であったり、担任から教室で話したりなど、場面はいろいろありますが、「マモレポへの相談ありがとう。力になれることがあれば助けてあげたいけど、情報が少なすぎてどうしてあげたらいいか先生も困っている。もう一度、もう少し詳しい内容で送信するか、直接相談に来てほしい。」というようなメッセージを伝えることで、その後、本人が直接相談に来て対応したり、その後、具体的な内容が書かれたものが送られてきて対応したりができて、安心な環境が作れる、といったことに繋がったケースもあります。他にも相談者不明のままというケースもたくさんあるのですが、当該学年で情報共有をして、教職員の見守り体制を強化する、子どもの様子を見るアンテナを高めるということに活用したりしています。

次に、いじめかいじめ以外かの表については、学校が分類したのですが、いじめ以外の25件の中には、匿名ではあるが、具体的な内容が書かれていて虐待の疑いがある相談もありました。命の危険ということがあったので、業者に相談者の特定を依頼しましたが、学校で日頃からの子ども理解の促進で掴んでいる情報から、業者の特定情報を使わずに、相談者の目星が付き、自然な形で声をかけ、子育て応援課と情報共有して対応したケースもあります。もう1件、業者に特定を依頼したケースがありましたが、それも学校の情報収集や情報共有により、業者の情報を使わずに学校が直接対応できました。

次に、起こったことを分類別にみると、表のとおりになっております。次に誰のことかというところでは、大部分は自分のことを相談していますが、友だちが困っているのを見た・聞いたというところを合計すると30件あり、全体の20%になっています。これまでは、困っているなというところを見たり聞いたりしても、なかなか直接先生に伝えに行くことに抵抗感があって伝えられなかったことで、でもやっぱり先生に伝えておこうかなという気持ちになって、タイムリーではないけど学期に1回のいじめアンケートのタイミングで、友だちがこんなことをされていた・こんなことを聞いたと記入してくれているということがありましたが、マモレポを導入したことによって、タイムリーに友だちが困っていることを学校の先生に伝えることができるようになり、早期対応にも繋がっていると考えています。

最後に「マモレポ」導入での効果とより効果的な活用のために必要なことについて報告します。これまで「マモレポ」に入った相談150件全てが直接的に対応し解決できたケースばかりではありませんが、児童生徒の相談窓口としてのツールとして、児童生徒にとって使いやすいものになっていると考えています。また、相談しているところを知られたくない、助けてほしいけど自分から相談するのは抵抗があるなど、いろいろな複雑な気持ちが働く中で、匿名相談もできるので、相談することに対しての不安な気持ちの軽減にもつながっていると考えています。

子どもたちが SOS のサインを出しやすく、相談することのハードルを下げ、早期に相談できることから、教職員の早期対応につながり、子ども達は、困ったことがあって自分で解決できないときは SOS を出してもいいんだという安心感にも繋がっていると考えています。ただ、SOS を出しても実際に対応するのは生身の人間ですので、効果的に有効活用していくためには、当たり前のことですが、児童生徒と教職員の信頼関係がないとこのツールを効果的に使えないと考えています。また、どんな相談であっても、的確なアセスメントに基づいた対応のための組織体制と同僚性が重要だと考えております。子ども理解、子どもの背景であったり特性であったりを理解することを進めていき、必要に応じて専門家と連携することが、有効活用するために必要なことだと考えております。

◆教育委員（奥健一郎）ご説明ありがとうございます。私は、鹿児島にいたときにチャイルドライン鹿児島というものを創立した経験があるのですが、電話をかけるということは子どもにとってはかなり抵抗がある感じがありました。先ほどおっしゃったように、子どもと教職員との信頼関係というところで、マモレポを使って名前を書かずに連絡、名前を書いて連絡と言っても、結局学校の先生が内容を確認するわけですから、ここに対する抵抗というのはまだあるのかどうなのでしょう。例えば、そういったことをほぐすために何かされている工夫などはあるのでしょうか。初期動作で円滑にいくために、向こうが勇気を持って言ってくれたわけですから、それを評価したり褒めたりして、気持ちをほぐして初期動作をうまく持っていくような工夫はされていますでしょうか。

◎指導課長補佐（松葉康孝）抵抗ということで言うと、実際 150 件あった相談の中で、中学生くらいになるとツイッターにツイートしているような、「今日こんなことあった」というような、相談なのか分からないものも含まれています。

◆教育委員（奥健一郎）それも含めて 150 件なんですね、なるほど。

◎指導課長補佐（松葉康孝）そういった相談があったときに、本人は相談を送ったということは分かっていますが、周りの子は知らない状況なので、最初に、匿名で情報が少なかったときに「相談ありがとうございます。助けてあげたいからもうちょっと詳しく教えてほしい。」というのを、あえてクラス全体や学年全体の前で伝えることで、相談してもいいんだ、助けてくれるんだというような気持ちになるような働きかけはしております。

◆教育委員（奥健一郎）そういうことをしているんですね。わかりました。ありがとうございます。

◆教育委員（澤田久子）何点か聞きたいことと感想を話したいと思うのですが、まず、いつでもこういうことがタイムリーにできるということはすごく良いなと思います。やっぱりアンケートとなると学期に 1 回とかになるので、その都度伝えられるというのはとっても良いと思います。マモレポというのは費用が結構掛かっているのでしょうか。良いものだったら続けていってほしいと思うのでその辺りがどうか教えていただきたいです。もう 1 つ聞きたいのは、相談した子が書いたものは、担任の先生など学校の先生は誰でも見られるのでしょうか、見られる人は決まっているのでしょうか。なぜそんなことを聞くかということ、いろいろな人が見られるのは良いと思います、担任だけだとついつい見落としてしまうこともあるので、言っていたのに対応していなかったり、管理職に伝えていなかったりということもあると思うので。ただ、子どもによっては、この先生には知られたくないとか、案外そういったこともあったりするもので、その辺りのところが微妙だなと思ったので、見られる体制はどんな風になっているのか聞かせていただきたいです。

◎指導課長補佐（松葉康孝）1 点目、費用についてですが、年間 1 人当たり 253 円

です。

◆教育委員（澤田久子）費用は本人ですか。

◎指導課長補佐（松葉康孝）予算計上して、市が出しております。

◆教育委員（澤田久子）わかりました。

◎指導課長補佐（松葉康孝）2点目の学校の中で誰が見られるかというところですが、教職員用のアカウントは全教職員が持っている状態です。なので、見ることはできるのですが、学校の実情に合わせて、そのアカウントを使って担任が見られるようにしているかは、バラバラな状態です。実際のところ、中学生くらいになると、先生に対する意見もあります。それを担任が直接見ると、教員も心が傷つくということがあるので、学校の実情に合わせて、管理職だけで見ているところもあります。

◆市長（南出賢一）引き続きこのシステムについては、今後も継続して続けていきたいということによろしいですか。

◎指導課長補佐（松葉康孝）はい。

◆市長（南出賢一）わかりました。ありがとうございました。

（5）その他

◆市長（南出賢一）その他で私から1点ありまして、児童生徒のマスクの着用についてですが、教育長、教育委員会も意識をして、積極的に外すように言っていたと思うのですが、この前見たら、下校時に子どもたちの半数以上がマスクをつけていたんですね。これは危ないですね、危ない。子どもたちは背が低いですから、アスファルトジャングルですから反射熱で危ないです。子どもたちは体感も違いますし、これは自由という問題じゃなくて、危機管理意識で言うと、帰るときには先生は児童生徒の様子が見えるわけですから、外しなさいということをやらないと、危機管理上、非常に危ないのではないかなと感じています。民間へ行きますと、先生も子どももみんな外しています。その代わり手洗いはちゃんとしている。そういう風にしていかないと、正しい知識がないままになんとかつけているというのは非常に健康のリスクを脅かす可能性がありますので、その辺りの意識の徹底をぜひお願いをしたいなと思います。

その他ございませんか。

◆教育長（竹内悟）総合教育会議の目的を皆さん再度改めて確認したいのですが、今日はただの報告会ではありませんので、それぞれの課が今現在進めている事と、市長の意見と教委委員会の委員の皆さんの意見のすり合わせの上で、じゃあこのまま進めていくんだ、とか、もう一歩つき進めていくんだ、というのが総合教育会議の目的なので、市長のトップダウンでこれをやらなければならないという訳ではありませんし、教育委員さんの反対でそれはしません、というものではありません。すり合わせの場所で、お互いに、子どものために、とかいろいろな教育関係のことを前に進めていくための会議だということをご理解しておいてください。よろしくお願いします。

◆教育委員（西尾剛）いまおっしゃったマスクの件ですが、確かにうちの近所でも見ているとだいたい中学生の半数以上が登下校の時に暑いのにきちっとマスクをつけています。1ヶ月くらい前に、千葉県の教育委員会がマスクを外しましょうということを発表して、それに対しては、よく言ったという賛成の意見と、自由じゃないかという反対の意見の両方が当然出て、ネットに載っていましたが、私は個人的には市長がおっしゃるような考え方なんですけど、なかなかそれを学校で

こうしなさいというのは、自由じゃないかという意見があるから難しいのではないかと思ってはいます。特に児童生徒は良いですが、教職員に対してこうしなさいというのはなかなか難しいのではないかと個人的には思っています。市長も同じお考えでしたら、学校のことに関してはあまりご発言はできないと思うのですが、学校を離れた一般的なこととして、子どもに対してマスクを日常生活で外しましょうというメッセージを送ることはできるのではないかなと思いました。

◆市長（南出賢一）はい、教育長も言っていていて、私も度々送ったり、この間もシーパsparkのオープン前日に小松町4号線が開通する前、1時間半ほど様子を見ていた時に、浜小学校はほとんどの子がマスクを外していました。ただ、何人かの子がつけていた時に、「外していいんやで、暑いから外した方がいいよ」と言ってあげたらその場で外しました。だから、無意識のうちに、もしかしたら、同調圧力のようなものを感じている子もいるんじゃないかなと感じました。何が困るかという、特定のシーン以外においては、科学的エビデンスのレベルが高いものはないんですよ、マスクの予防効果って。むしろ風邪を引いている方が飛沫を飛ばすのを防ぐであったり、花粉なんかは防げますが、普段つけていてもなかなかウイルスを防げるかという決してそうではない。むしろ昼以降ずっとつけていたら、マスクの雑菌で言うとえげつないくらいあるんですよ。そういう知識も知らずして、無意識で着けていること自体、人間の思考停止をしていると思ってまして、だからちゃんと考えるということが大事だし、特に大人の影響力は強いので、それを見て子どもがそのままつけていることが多いと思いますので、そういったメッセージは、今分かっている範囲でしっかりと伝えていきたいと思っていますし、大人ひとり一人が、なぜ何のために着けるのかということをも改めて考えてほしいなということはずごく感じています。ちゃんと伝えるべきは伝えていこうと思っています。

◆教育委員（西尾剛）市長は発信力が高い方ですから、そういうことは発信していただけたらありがたいなと思います。

◆教育委員（奥健一郎）協議ありがとうございました。個人的には、子どもに限って言うと、マスクをつけるメリットより、マスクをつけていることによる呼吸困難、もしもの際ですね、そういったデメリットの方が遥かに危険が多いと思います。学校教育の場では校則というのがあって、服だったりいろんな規則があるじゃないですか。子どもの場合は、規則というものに則って一定の動きをすることが許されるわけですから、猛暑の中で着けるということは、個人的には、メリットもデメリットも、遥かに呼吸困難の方が大きいと思います。

◆市長（南出賢一）私も非常にそれを感じています。先生方はそれを見て、放置しているという状態が僕は異常じゃないかなと思ってまして、ましてこの暑いなかですね。デメリットの方が間違いなく大きいと思いますね。なので、その意識がそもそもないのであれば、ちょっと1回考え直したほうがいいんじゃないですかってことは思いますし、私は私の立場で、メッセージは送ってきたいと思っています。当然、血中の酸素濃度も下がりやすいですし、雑菌の問題もありますし、あとですね、今現場で何が起きているかという、感染感染ってやりすぎて、逆に免疫がつかずに、今まで流行っていなかった病気が流行るってということも、実は現場で起きてるんですね。なので、ちょっと自然とともに共生するであったりとか、その辺も一度冷静に、全体をもう少し考える必要もある岐路に立たされているんじゃないかなと感想として感じています。

最後にちょっとだけ町の動きを話させていただきますと、教育委員会に頑張っていたいただいて、図書館が一昨年前、9月にオープンしてから、1年半で50万人、訪れる図書館になりました。人口の7万3050人が訪れています。

で、シーパspark、これが6月27日にオープンしましてこの7月9日に、市民主催のフェスをやります。今後、今置いているトレーラーハウスで飲食とか募集して、多分店が出てきて、マルシェなんかも日常的に行うようになってきて、1年後のちょうど1周年記念ぐらいに、レストランがあの中でオープンします。多分、非常に賑わい空間になっていくと思うんですけども、あの芝生広場も広いですし、泥んこ遊びができるスペースもありますし、裸足で遊んだり芝すべりができたりということで、この前浜小学校の児童が、プレオープンの時に、本当に楽しそうに遊んでる姿が印象的でしたけども、よりよい環境が出てくると思います。

それと最後に金芽米の話を、今給食でさせていただいていますけれども、実は泉大津で妊娠届を出した時に、窓口で金芽米2キロをプレゼントしています。これは東洋ライスさんとの実証実験ですけども、そのうち希望者に対しては、家族も含めて、出産月まで、毎月10キロの金芽米を無料で送付させていただいております。前に金芽米のお話があったと思うんですが、白米と同じように炊けて、栄養価がものすごい高いお米ということで、福岡、和歌山、東京の園・学校で、金芽米を給食で出しているところとそうでないところのコロナの罹患率を調べたら、食べているところの罹患率は6分の1なんですね。2年間で、今多分500社ぐらいだったと思うんですけども、企業で、3分の1食、1日1食、玄米ないし加工玄米・金芽米を食べている企業の社員と食べていない社員の医療費を2年間測定したところ、やっぱり4割安くなっているんです。これは学会でも発表されていまして、やっぱり食べることで健康になるっていうことは非常にテーマとなっているということと、何が言いたいかというと、教育を取り巻くまちづくり、環境全体子育て環境も含めて、町としていろんな施策を重層的に打ちながら、この町で住みたい、この町で教育受けて、さらに子どもにも泉大津で教育を受けさせたい、この中長期のことも含め、いろいろ進めていっているところですので、ぜひこういった情報も知っていただいて、総合的に子どもを育てる環境をより良くしていけたらいいなと思いますので、引き続きのご指導よろしくお願ひしたいと思ひます。

※協議事項終結

午後3時20分終了